vinetur

下院、酒税引き上げを盛り込んだ財政法案を審議継続へ

酒税引き上げや小規模生産者向け軽減措置、銀行税、事業用固定資産税、EV課税の変更を含む政府の財政法案が委員会審査へ進む。

2026年11月24日（火）



下院は11月23日（月）、財政法案の第二読会を可決した。これにより政府の主要な税制法案は議会審議の次の段階に進み、酒税の引き上げや小規模生産者向け軽減措置の変更を含む一連の施策が維持された。

この法案は、10月28日の予算案に盛り込まれた措置を法律にするための主要な手段となる。審議の冒頭、財務省のダン・トムリンソン財務担当政務次官は、家計を支え、企業を後押しし、財政を規律ある形で運営することを目的に、財政規律を重視したアプローチを選んだと説明した。同法案は、長期的な安定を守りながら、国外からの経済的圧力に国が対応できるようにするものだと述べた。

審議でトムリンソン氏は、法案に関連する幅広い税制・歳出措置を説明した。政府は1月に最大2,000万世帯を支援するため、世帯当たり100ポンドのエネルギー支援金を支給し、電気料金に対するVAT減税を延長するとともに、燃料税の凍結を続けると議員らに語った。こうした支援の財源として、法案では銀行法人税の付加税を一時的に3ポイント引き上げるとし、引き上げ措置は2028年3月31日に終了する予定だと述べた。

企業についてトムリンソン氏は、予算案で英国産業競争力スキームを通じ、2027年4月から対象となる1万社超の企業の請求額を最大25％削減することが確認されたと述べた。また、パブ、クラブ、音楽施設に対する事業用固定資産税の軽減率を、2027年4月から15％から35％に引き上げると説明した。さらに、約7万件のハイストリート物件を事業用固定資産税の課税対象から完全に除外する一方、これらの業種に属するその他の企業については、実質ベースで2年間、税額を凍結すると述べた。

これらの措置は、財政法案に酒税に直接影響する変更も盛り込まれているため、飲料業界にとって特に重要だ。同法案には酒税の引き上げと小規模生産者向け軽減措置の改定が含まれ、ビール醸造業者、サイダー生産者、蒸留酒メーカーをはじめとする飲料事業者の税負担を変える可能性がある。また、英国市場で小規模事業者が大手生産者と競争する条件にも影響し得る。一方、パブやクラブへの事業用固定資産税の軽減は、そうした商品を販売するホスピタリティ施設の負担を一部和らげる可能性がある。

トムリンソン氏は、法案には投資と企業の成長を促すことを目的とした措置も盛り込まれていると述べた。研究開発税制の改革により、約4万社の申請手続きが簡素化され、より多くの企業が6,500万ポンドの税優遇を利用できるようになると議員らに説明した。ベンチャーキャピタル制度の変更は、制度を利用しやすくし、創業初期や成長段階にある企業への投資を増やす狙いだという。また、取引所得控除の上限を1,000ポンドから3,000ポンドに引き上げるほか、高成長・革新型企業の創業者または初期投資家を対象に、生涯譲渡益1,000万ポンドまでを税率10％とする新たな創業者向けキャピタルゲイン税優遇措置を導入すると述べた。

こうした成長促進策に加え、トムリンソン氏は税務行政の近代化と納税不履行の抑制も政府の目標だと述べた。法案により電子請求書の導入に向けた道筋が開かれ、誤りを訂正する規則が更新され、英国歳入関税庁が未納税を特定する能力が強化されると説明した。予算案とともに発表されたより広範な措置により、2029-30年度には課税漏れを縮小してさらに23億ポンドの税収を確保し、今議会会期中の税収増は総額120億ポンドを超える見込みだとも述べた。また、EVの普及に伴い失われる燃料税収を長期的に補う措置の一環として、2028年4月から電気自動車に物品税を導入するとした。

野党議員らは審議で、複数の税制変更がもたらす影響について政府を追及した。保守党のグラハム・スチュアート議員は、賃貸物件への増税が住宅供給や家賃にどのような影響を与えるのか質問した。その後、大手企業のCompass Groupなどがニューヨークへの移転を検討している理由を問い、過剰な課税と同氏が呼ぶ状況を理由に企業が英国を離れるのを防ぐため、政府は何をするのかと尋ねた。トムリンソン氏は同社と個人的に話したことはないとしたうえで、資本市場をさらに発展させ、証券取引所を支援する方法を検討していると述べた。

ほかの議員らは、特定の税制措置がクラブや地域企業に及ぼす影響に焦点を当てた。保守党のアシュリー・フォックス議員は、選挙区内の社交クラブの会計担当者から、ゲーム機械税の引き上げによ

り、国民保険料の増加分に加えて1,500ポンドの負担が生じ、地域の共有財産であるクラブの存続が危ぶまれると聞いたと述べた。これに対しトムリンソン氏は、ゲーム機械税の5ポイント引き上げは対象を絞った限定的なもので、高額賭け機を対象としていると答えた。パブやクラブにある機械は「ほぼすべて」影響を受けないはずだとしつつ、この件についてさらに話し合う用意があると述べた。

審議では、政府が一部で増税を行う一方、ほかの分野では対象を絞った支援を講じ、両者の均衡を図ろうとしていることが示された。議会が法案をさらに詳しく審査するなか、飲料業界はこのバランスを注視するとみられる。酒税と小規模生産者向け軽減措置の変更は、ホスピタリティ事業者と独立系生産者の双方において、価格設定、利益率、市場参入に波及する可能性があるためだ。